

〈資料紹介〉 大原初期資料

Tatemoto, Hiroyuki / 立本, 紘之

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

659・660

(開始ページ / Start Page)

77

(終了ページ / End Page)

86

(発行年 / Year)

2013-10-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009507>

大原初期資料

立本 紘之

はじめに

本資料群は、法政大学大原社会問題研究所において長年「産別会議資料」の整理に当たっていた吉田健二氏（大原社会問題研究所嘱託研究員）が、同資料の中から発見した39点の資料であり、筆者が一点ごとにデータ入力し、目録化する形で整理を行った。

大原社会問題研究所は、1919（大正8）年の創立後現在に至るまで移転を繰り返し、その間戦災の被害なども蒙っている。そうした過程で時期の異なる複数の資料が「産別会議資料」を纏めた中に混入され、未整理状態のまま現在に至ったというのが本資料の資料現状となっている。以下その資料構成を見ていく。

資料構成

本資料群は大きく分けて5つの資料から構成されている。

新労農党（労働者農民党）結党大会資料⁽¹⁾（1928〈昭和3〉年12月）

28年の三・一五事件を受け、同年4月10日に解散命令が出された労働農民党であるが、直後から大山郁夫らを中心に新党準備委員会が結成され、党再建の動きが活発化していった。そして10月24・25日の新党準備委員会全国代表者会議を経て12月22～24日の三日間の予定で再建結党大会が開催された。

本資料はその三日目の大会会場（東京・本所公会堂）に掲げられたと思しき資料である。議長席・演壇を示す貼紙2点、大会スローガンの大ビラ4点、そして大会三日目（予定）のプログラム

-
- (1) 本資料群の一部を包む形になっていた包紙（破損大）に「新労農党結党大会一九二八・一二本所公会堂 解散ヲ命ゼラレタルモノ」と墨書があり、元々新労農党関係の資料はこの包紙で一括されていたと考えられる。しかしこの包紙一括資料群は、後述の全国労働組合同盟資料と新労農党資料の一部が混在する形で包紙に包まれる形の資料現状になっており、移転・戦災等に伴う資料の混在状況が窺える。
- (2) 吉田健二氏によると、この書込みを含む本資料群全体における赤鉛筆書きは戦前期に大原社会問題研究所で調査室主事・資料室主任を務めた後藤貞治の手によるものとのこと。後藤貞治に関しては二村一夫「大原社研こぼれ話（5）後藤貞治のこと」（『大原社会問題研究所雑誌』366号、1989年、76頁）に詳しい。

1点の計7点から成る。これらの資料には、大原社会問題研究所での過去の分類・整理者の手によると思われる「1928.12 新党」の赤鉛筆書込み⁽²⁾が裏面に存在する。

スローガンに関しては労農党書記局の手による『日本無産政党史』内の記述とも一致しており⁽³⁾、若干不鮮明ではあるが『朝日新聞』28年12月23日号や、プロレタリア文芸雑誌『戦旗』1929（昭和4）年2月号の特集「労働者農民党結党大会記」⁽⁴⁾及び労農党・新党準備会機関紙『労働農民新聞』29年1月1日号⁽⁵⁾に掲載された大会会場写真からも同スローガン4点は確認でき、これにより文献の裏付けも得られた形になっている。

特に注目したいのはプログラムである。よく知られているように、12月24日の結党大会三日目開会直前に大会解散・新党への結社禁止命令が出されている。つまりこのプログラムは大会三日目に予定されていた議事日程を記した「幻の大会プログラム」なのである。

また細部をよく見てみると『労働農民新聞』28年12月22日号に掲載された大会プログラム⁽⁶⁾とは異なる上、二日目に審議された一部議案が記載されたままになっているというところに本資料の特色が見えてくる。『労働農民新聞』の予定プログラムと、大会議事についての同時代期の報告記事・文献を比較した結果、本資料中のプログラムは大会一日目と二日目の間に形になったものである可能性が浮上する⁽⁷⁾。つまり一日目の日程変更を受けて新たに作り直された三日目（予定）

(3) 河野密、赤松克麿、労農党書記局『日本無産政党史』（白楊社、1931年）、584～585頁。

(4) 全日本無産者芸術聯盟出版部編『戦旗』1929年2月号（戦旗復刻版刊行会、1976年 復刻）、141頁。

(5) 法政大学大原社会問題研究所編『労働農民新聞』復刻版（2）（法政大学出版局、1994年）、4頁。

(6) 『労働農民新聞』復刻版（1）（法政大学出版局、1983年）、273頁。

(7) 前掲『日本無産政党史』の記述によると、結党大会一日目（12月22日）は祝辞・報告・議長団選出などを行ったのみで、議事審議を行わず散会となっている（590頁）が、『労働農民新聞』のプログラムでは一日目に「党名決定の件」から始まる6項目の議事項目が予定されていた。

二日目には、元々一日目に予定されていた「党名決定の件」などの議事（委員会附託）を取り行い、かつ「緊急動議」の形での審議事項が中止を命じられたものを含め7項目新規に提案されている（592～603頁）。緊急動議の度重なる中止命令で「満場騒然殺気漲り解散の危機が迫った」（603頁）空気の中で、二日目に予定されていた一部審議を行った後、予定を切り上げ大会二日目は散会となっている。

結果的に『労働農民新聞』のプログラムでは一日目に予定されていた「宣言発表の件」及び、二日目に予定されていた「機関紙拡充の件」など9つの議案が審議されなかった。その一方で『労働農民新聞』のプログラムでは三日目に審議される予定だった「予算決定の件」が二日目の早い段階で審議されるという議事変更が行われている。

以上の状況を踏まえて本資料のプログラムを見てみると、二日目に審議された「借家人運動に関する件」がプログラム番号「十九」、「電灯料（ガス料水道料）値下運動に関する件」が「二〇」、「予算決定の件」がプログラム番号「四〇」、そして『労働農民新聞』のプログラムでは一日目に予定されていた「宣言発表の件」がプログラム番号「四二」という形で掲載されている。また『労働農民新聞』のプログラムには記載のなかった「学生運動に関する件」（二日目に審議済み）、及び「水平社運動に関する件」「養蚕家救済運動に関する件」（未審議）の三項目が本資料のプログラムには記載されている。さらに『労働農民新聞』のプログラムにあった「青年運動に関する件」（二日目）、「第五十六議会対策の件」（三日目）など5項目の議案が本プログラムでは削除されている。奇しくも5項目というのは大会一日目に予定され、二日目にずらして審議が行われた議事項目数と同じである。つまりこれら5項目は、一日目の日程変更に伴い大会日程上審議不可能と考えられ削除されたと考えるのが自然である。

こうした状況・相違点から考えると、本資料のプログラムは大会一日目（『労働農民新聞』にプログラムが掲

のプログラムということになる。この点を加味すると本資料は官憲の干渉を掻い潜っての現場での緊急的な議事進行変更の影響⁽⁸⁾も窺え、運動関係者の実際行動上の苦心の姿をも垣間見ることができる資料だと言える。

プログラム資料はそれまでの日程から引き続く形の議事と祝辞・祝電、閉会の辞とシンプルな内容ではあるが、提出議案及び提出団体名が明記されており、結党大会で議題に上った当時の労農党を取り巻く諸問題を窺い知ることのできる貴重な資料となっている。スローガン・貼紙も含め展示物としても一見の価値ある資料であろう。

全国労働組合同盟結成大会資料（1930〈昭和5〉年6月1日）

1926（大正15）年の総同盟第二次分裂により誕生した労働組合組織である日本労働組合同盟と、1929年の総同盟第三次分裂により誕生した労働組合組織である労働組合全国同盟の両組織が合同し、誕生した組織が全国労働組合同盟である。麻生久らの日本労農党結成に端を発した第二次分裂と、労働組合戦線統一運動に伴う総同盟内反幹部派（反右派）運動に端を発する第三次分裂で誕生したこの二組合組織の合同及び中間派の統一労働組合誕生は労働組合戦線統一上の一大画期ともいえる出来事であった⁽⁹⁾。

本資料群はその全国労働組合同盟の結成大会会場（大阪中之島・中央公会堂）に掲げられた資料である。大会スローガンの大ビラ5点と、「合同萬歳！」と大書された水彩画ポスター1点（作者不明⁽¹⁰⁾）から成る。この大会には大原社会問題研究所から森戸辰男が出席し、祝辞⁽¹¹⁾を述べてい

載された段階）と大会二日目の議事審議途中の間の時間（少なくとも二日目の議事審議が開始された午後2時40分より前の時間）に作成されたものである可能性が極めて強くなる。

(8) 大会前日の12月21日の段階で「結社禁止」自体は内定していたが、「結党式の状況を見届けた上」で、「結党後直に禁止するべきかあるひは暫くその情勢を見極めた後禁止すべきか」は情勢次第とし、集会自体の解散は基本的に行わないという方針で内務当局は動いていた（『朝日新聞』1928年12月22日号）。

ところが、大会一日目を受け、当局は「結社事実あらば直に解散」と方針を変更し、23日の新聞には「解散訓令書」の内容まで掲載されるまでに至っている（同12月23日号）。大会一・二日目で党名・規約などの決議終了を見送り、「委員会附託」という形で決定を先延ばしにし続けたのは、「結社」と見なされることを極力遅らせ、大会を成立させようとする関係者の苦心の表れである。しかしながらそうした努力もむなしく、24日朝の段階では新党準備会そのものも「共産党と密接関係あることが明白」（同12月24日号）として解散命令が下されることとなる。このように刻一刻と状況が変化したが、当初の予定と異なる本プログラムを生んだ背景なのである。

(9) 大河内一男、松尾洋『日本労働組合物語 昭和』（筑摩書房、1965年）、76～77・158～159頁参考。

(10) ポスター中央右の墨書の下に「R. I」という署名らしきものがある。これが作者のイニシャルなどに当たるかどうか定かではないが、全国労働組合同盟中央部の関係者でこのイニシャルに該当する人物が一人だけいる。井上良二（1898～1975）がその人で、彼は29年の総同盟分裂で労働組合全国同盟に参加、全国労働組合同盟結成に際しては統制委員を務めている（『近代日本社会運動史人物大事典』1（日外アソシエーツ、1997年）、372頁）。また井上は30年5月10日に開かれた両組織の合同協議会において全国同盟側の合同準備委員に任じられている（「組合同盟と全国同盟の合同に関する報告」、1930年5月（大原社会問題研究所所蔵資料。ファイル「全国労働 第1・3・5・6回全国大会 1930-1936」内に収録））。

さらに井上は大阪労働学校の主事をこの時期努めており、同校では大原社会問題研究所所長の高野岩三郎が経営委員長を務めたのを始め、大原社会問題研究所の所員が多数講師を務めるなど、両組織間には深い関係があっ

る。この意味でも本資料群は大原社会問題研究所と関係の深い資料である。

スローガンに関しては協調会の報告資料である「全国労働組合同盟創立大会ノ件」（30年6月20日）の巻末備考の記述とも一致する⁽¹²⁾。ポスターに関しても若干不鮮明ではあるが、『大阪朝日新聞』30年6月2日号や、全国労働組合同盟機関紙『全国労働新聞』創刊号⁽¹³⁾に掲載された大会会場写真からスローガンと共に確認でき、これにより両資料共に資料的裏付けも得られた形になっている。

上記した労働組合戦線統一運動の流れを色濃く反映し、「階級的戦線統一」を称揚すると共にさらに進んだ「一路全合同」を目指す意識⁽¹⁴⁾が本資料群から強く窺えるのが特徴である。翌月（1930年7月）に起こった政治領域での中間派合同運動の成果としての全国大衆党結成、同年11月の解消派脱退（共産党の影響からの脱却）後の新労農党（29年11月再建結党）及び社会民衆党内合同賛成派の三組織による、1931（昭和6）年7月の中間派合同政党である全国労農大衆党の結成という動き⁽¹⁵⁾と共に、組合運動史・無産政党運動史上の一大画期へと繋がる流れの一端を垣間見ることができるというところに本資料群の意義があろう。

全国農民組合関連資料（1936〈昭和11〉年）

本資料群は1936年1月15・16日に開催された全国農民組合第十五回大会に関連すると思われる水彩画1点（作者不明）と、同年9月に作成された「全国農民組合組織図」1点から成る。

た（二村一夫「労働者教育運動の足跡—大阪労働学校の人びと—」（『法政通信』No.123（法政大学通信教育部、1982年））、11～13頁参考）。前述の大原社会問題研究所資料室主任後藤貞治もまた同校で講師を務め、大原社会問題研究所の所蔵資料を大阪労働学校関連で使用するに際し、井上から後藤に宛てられた書簡が複数存在する（大原社会問題研究所所蔵資料。ファイル「大阪労働学校・大阪労働教育会館」内に収録）。こうした大阪労働学校を通じた井上と大原社会問題研究所の関係性からも、全国労働組合結成に際し、井上良二を媒介とする形での結成大会への森戸辰男の招聘・大会展示物の大原社会問題研究所への移管の流れは自然なものとなるだろう。

本資料内のイニシャルが井上良二を指すのだとすれば、絵の作者でなく「合同萬歳！」という墨書部分の作者・文責者を示すものということになるだろうか。いずれにせよこの署名に関する現状での断定は困難である。

(11) 大阪支所長参事草間時光「全国労働組合同盟創立大会ノ件」、1930年6月20日（大原社会問題研究所所蔵資料）、16～18頁。なお本資料は大原社会問題研究所HP内「大原デジタルアーカイブス」で公開されており、当該箇所は「協調会史料第1集-Reel007-00021pdf～00023pdf」に当たる。

また、大会での森戸の祝辞に補足部分を加えた論稿が『『全国労働組合同盟』結成と統一戦線への展望』の表題で『中央公論』夏季特輯号（中央公論社、1930年7月）に掲載されている（33～45頁）。

(12) 同前、90頁。本資料も大原社会問題研究所HP内「大原デジタルアーカイブス」で公開されており、当該箇所は「協調会史料第1集-Reel007-00095pdf」に当たる。

(13) 『全国労働新聞』1930年6月20日創刊号（大原社会問題研究所所蔵資料）。またポスターに関して「歴史的合同を象徴する大ポスター」と称揚する記述が同紙同号に存在する。

(14) この意識は日本労働組合同盟と労働組合全国同盟の「合同に関する共同声明」にも色濃く表れている。同声明では「合同の窮極の目的は資本の攻勢に対するに最も強力なる全国的産業別労働組合の大結成」だが、「現下の諸情勢は一挙にかゝる大合同の完成を期し難」いため、「将来に於ける大合同の局面を展開するための第一歩」として合同を行うことが述べられている（日本労働組合同盟労働組合全国同盟「合同に関する共同声明」、1930年5月10日（大原社会問題研究所所蔵資料。ファイル「労働組合全国同盟」内に収録））。

(15) 大河内、松尾前掲書、197～200頁参考。

本資料群のうち、水彩画の方は裏面の赤鉛筆書きに「講堂（協調会館）背景禁止撤回」とあり、東京芝の協調会館大講堂で開かれた36年1月の第十五回大会で背景として掲揚された資料であること、そして一旦その掲揚が禁止されながらも禁止撤回に至ったことが読み取れるが、裏付けを得ることはできなかった⁽¹⁶⁾。

36年は日本農民組合結成（1922〈大正11〉年）から15周年を迎える記念の年であり、9月6日～9日に十五周年記念大会及び各種会合が開催された。厚生省労働局編『昭和十一年労働運動年報』によると、9月8日の大会当日には会場となった大阪市天六の大阪市立市民館に「参考館」が設置され、組合関係者の写真・文書・ポスター等が陳列・公開されたとされている⁽¹⁷⁾。「全国農民組合組織図」（36年9月1日と日付記載あり）はこの展示会場に掲げられた資料である可能性が極めて高い。

この十五周年記念大会の展覧会事業に関しては、準備委員会からの通達資料中に「大原社会問題研究所の援助を求めて、大阪に於てなし得る仕事—資料の蒐集、グラフの作成—に着手した。」という記述⁽¹⁸⁾が見られるなど、大原社会問題研究所とも深い関係があった。その関係もあって大会終了後、展覧会展示資料が大原社会問題研究所に移され、保存という運びになったのであろう流れが自然に推測できよう。

記念大会準備委員の一人伊藤実を始めとした3人が作成者に名を連ねた「全国農民組合組織図」は、組合員数分布で色分けされた都道府県絵地図に府県連本部・地区出張所を示す点などが表記された資料となっている。上記した記念大会展覧会事業に際し、「組織発展地図」作成のために各連合会に「組織発展の進路」（現組織・弾圧・再建）に関する情報提出を求める通達が大会準備会から出されたことが明らかになっており⁽¹⁹⁾、本資料はこうした情報提供などを元に作られたものと思われる。1934（昭和9）年～1935（昭和10）年を通して進んだ全国会議派地方組織の復帰による組織合同の結果、名実ともに最大の農民組合組織へと返り咲いた全農の勢力が視覚的に明らかに示された資料であり、36年2月の総選挙での社会大衆党を始めとした無産派勢力の躍進（当選22人、うち社会大衆党18人）など「革新勢力」の活況⁽²⁰⁾の中で記念大会を迎え、意気軒昂たる

(16) この大会の取締りに関して『特高外事月報』昭和十一年一月分には、「最近に於ける全農左翼化の傾向に鑑み、嚴重なる取締りを加へ反省の機を得せしむるため」事前の報告議案査閲と大会当日の取締りが行われ、言論中止が数件あった他は「概ね平穩裡に終始」したとの記述がある（内務省警保局保安課『特高外事月報』昭和十一年一月分、60～61頁）が、ポスター類に関する明確な記述を見つけることはできなかった。

(17) 厚生省労働局編『昭和十一年労働運動年報』（明治文献、1972年 復刻）、748頁。

(18) 「拾五周年記念展覧会出品に就いて」、1936年3月15日（大原社会問題研究所所蔵資料。ファイル「全農総本部 第15回大会 1936」内に収録）。

(19) 「展覧会資料につきお願い」、1936年8月22日（大原社会問題研究所所蔵資料。ファイル「全農総本部 第15回大会 1936」内に収録）。

(20) 『社会運動の状況』昭和十一年の「総説」内の農民運動に関する説明に、「総選挙戦が齎せる無産派農村関係議員の飛躍的進出は、近年兎角守勢的活動に終始せる組合運動に活力を与へ、（略）更に叛乱事件勃発後に於ける革新的風潮は、農村関係諸団体の活動を活発ならしめ」たとあり、総選挙と二・二六事件後の反軍・反ファシヨの革新的風潮が農民運動の活性化を齎したことが記されている（内務省警保局編『社会運動の状況』昭和十一年（三一書房、1971年 復刻）、6頁）。

大原初期資料目録

番号	枝番	タイトル	年月日	作成者	内容	記述法	用紙	数量	サイズ(縦×横 cm)	備考
新労農党(労働者農民党)結党大会資料										
1	1	演壇	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党大会〕	大会で使用された貼紙	墨書		1枚	89.5×39.3	1-2の資料(1-6・7及び2-6を除く)は、包紙(裏「新労農党結党大会 一九二八・一二 本所公会堂 解散ヲ命ゼラレタルモノ」(墨書・60.0×45.0))一括。本資料裏面に「新党1928.12」と鉛筆書きあり
1	2	議長	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党大会〕	大会で使用された貼紙	墨書	継紙	1枚	117.9×54.8	資料裏面に「1928.12 新党」と鉛筆書きあり。金具あり
1	3	新労農党結党万歳!	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	538.4×79.1	資料裏面に「1928.12 新党」と鉛筆書きあり。破損あり
1	4	階級的戦線統一万歳!	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	536.1×78.6	資料裏面に「1928.12 新党」と鉛筆書きあり
1	5	言論集会結社ノ自由ヲ与ヘヨ!	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	537.8×78.8	資料裏面に「1928.12 新党」と鉛筆書きあり
1	6	我等ノ党大会ヲ護レ! 大胆ニ細心ニ嚴肅ニ!	〔1928年12月22～24日〕	〔新労農党結党準備会〕	新労農党結党大会擁護の訴え	墨書	継紙	1枚	535.7×79.1	資料裏面に「1928.12 新党」と鉛筆書きあり。破損あり
1	7	創立大会プログラム 第三日	〔1928年12月24日〕	〔新労農党結党大会〕	祝辞 祝電・議事・閉会ノ辞	墨書	継紙	1枚	186.5×360.0	本資料は、封筒(裏「一九三〇、六、一 全国労働組合同盟結成大会スロー(ガソ)」(墨書・60.0×43.0)破損大)一括
全国労働組合同盟結成大会資料										
2	1	一路全合同へ	〔1930年6月1日〕	〔全国労働組合同盟結成大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	346.0×47.1	金具あり
2	2	団結権罷業権の獲得	〔1930年6月1日〕	〔全国労働組合同盟結成大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	342.6×47.1	資料裏面に「■■■[文字かすれ]人についての希望事項」との貼紙あり
2	3	失業絶対反対	〔1930年6月1日〕	〔全国労働組合同盟結成大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	332.1×47.1	
2	4	自由・パン・仕事を與へよ!	〔1930年6月1日〕	〔全国労働組合同盟結成大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	349.6×47.1	
2	5	資本家的産業合理化絶対反対	〔1930年6月1日〕	〔全国労働組合同盟結成大会〕	大会会場に掲げられた大ビラ	墨書	継紙	1枚	345.5×47.1	
2	6	合同萬歳!	1930年6月1日	R. I	水彩画ポスター。〔大阪市〕中央公会堂で開かれた「全国労働組合同盟創立大会」の関連資料	水彩・墨書	継紙	1枚	343.7×299.7	金具あり、破損大
全国農民組合関連資料										
3	1	〔水彩画〕	1936年1月15日		農民運動モチーフの水彩画	水彩	継紙	1枚	287.0×232.0	資料裏面に「全国農民組合総本部」印及び、「東京 一九三六年一、十五、十六、第十五回全農大会講堂(協同会館)背景 禁止撤回」と鉛筆書きあり
3	2	全農の旗は進む 全国農民組合組織図	昭和11年9月1日	伊藤実・森田壽・矢部東蔵[共同制作]	都道府県地図(組合員数で色分け)・府県本部所在地・地区出張所	水彩	継紙(方眼紙)	1枚	125.7×234.8	
大阪市調査地図資料										
4	1	大阪市及接続町村ニ於ケル主要工場(職工百人以上雇傭)分布図 其ノI	大正9年4月1日現在		繊維染色工業工場・化学工業工場・飲食品工業工場	印刷[活版]・ペン 他	地図	1枚	72.6×65.8	4-1・2の資料は「大日本帝国陸地測量部」作成の大阪市周辺の地図がベースとなっている
4	2	大阪市及接続町村ニ於ケル主要工場(職工百人以上雇傭)分布図 其ノII	大正9年4月1日現在		機械工業工場・特殊工業工場・雑工業工場	印刷[活版]・ペン 他	地図	1枚	72.6×65.8	
4	3	〔御蔵跡小公園〕			4-4の資料に重ねて用いる資料か	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	4	御蔵跡小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり

番号	枝番	タイトル	年月日	作成者	内容	記述法	用紙	数量	サイズ(縦×横 cm)	備考
4	5	[北野小公園]			4-6の資料に重ねて用いる資料カ	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	6	北野小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	7	[西野田小公園]			4-8の資料に重ねて用いる資料カ	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	8	西野田小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	9	[阿波座小公園]			4-10の資料に重ねて用いる資料カ	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	10	阿波座小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	11	清水谷小公園	大正10年7月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	40.7×23.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	12	日本橋街園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	13	[藤田小公園]			4-14の資料に重ねて用いる資料カ	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	14	藤田小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	15	[九條小公園]			4-16の資料に重ねて用いる資料カ	印刷[謄写]	薄紙	1枚	23.7×40.7	
4	16	九條小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	23.7×40.7	「縮尺四百分之一」とあり
4	17	築港公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	79.0×55.6	「縮尺四百分之一」とあり
4	18	中之島公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	45.5×83.5	「縮尺千二百分之一」とあり
4	19	西九條小公園	大正10年8月調査		公園見取図	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	56.0×40.0	「縮尺四百分之一」とあり
4	20	天王寺公園	大正10年9月調査		公園見取図・動物園詳細	印刷[謄写]・ペン 他		1枚	99.8×71.0	「縮尺千二百分之一」とあり
その他資料										
5	1	『朝日新聞』創刊号	明治12年1月25日	朝日新聞社		印刷[活版]	新聞・原紙	1部	32.1×23.4	「森川隆夫寄贈本」印あり。本資料は封筒(表「朝日新聞 第一号(創刊号) 明治二年 一月二十五日」)に封入
5	2	新日本鳥瞰図	大正9年11月3日	(東京朝日新聞社)・伊部直光(元陸地測量部長・陸軍少将)[校閲]・小倉俊司(元測量部技師)[編輯]	「東京朝日新聞 第巻万五千三百五拾貳号付録」	印刷[活版]	地図	1枚	78.0×107.0	本資料は破損大
5	3	[社会福祉関連年表]	[大正10年以降]		明治元年～大正9年の社会福祉関連団体・施設創設年表	ペン	縋紙(方眼紙)	1枚	101.2×99.5	破損あり。『日本社会事業年鑑』大正10年版の編纂と関連する資料カ
5	4	全国鉄道客万理記念大日本交通全図	大正14年1月1日[発行]	鉄道省[校閲]	「東京日日新聞 第巻万七千三百五拾壹号付録」	印刷[活版]	地図	1枚	78.2×107.3	本資料は破損大

※表題その他、資料から直接判別できない情報等に関して、整理者が調査・推定したものは[]を用いて記載した。

様を見せる全農の状況が窺える。

大阪市調査地図資料（1920〈大正9〉年～1921〈大正10〉年）

本資料群は1920年・1921年に大阪市を対象に行われた調査事業に関する地図資料であり、工場分布図2点及び公園地図12点（うち6点にはそれぞれ薄紙資料が附属）から成る。

工場分布図は20年4月1日時点での大阪市とその接続町村における「機械工業」・「特殊工業」⁽²¹⁾・「雑工業」（其ノⅠ）及び「繊維染色工業」・「化学工業」・「飲食品工業」（其ノⅡ）計六種の工場分布を示す地図であり、既成の地図上に工場の位置を示す色丸印を書き加えた形になっている。

本資料は大阪市役所労働調査課編『労働調査報告 第六輯』（1920年7月）の附録「本市並本市

(21) 後述する大阪市の調査名簿から見ると、電灯・ガス業及び鍍金・製鍊などの電気を必要とする工業をこのカテゴリーに区分しているようである。

(22) 大阪市役所労働調査課編『労働調査報告 第六輯』（1920年7月。大阪市役所編『労働調査報告 復刻版 2』（1975年）に所収）、146～160頁（復刻版 720～734頁）。

接続町村に於ける職工百名以上雇傭工場名簿（大正九年四月一日現在）」⁽²²⁾に対応した資料であり、名簿を元に既成地図を利用して視覚的にデータ整理をすることを目的として作られた資料かと思われる。

公園地図は「中之島公園」や「築港公園」など大阪市内の公園の見取り図に電灯や水道栓、樹木などの所在を示す色丸印を手書きで加えた資料となっている。

本資料は大原社会問題研究所創設期に研究員大林宗嗣により行われた「大阪市における公的娯楽調査」事業の一環としてなされた大阪市の公園調査に関連した資料である。公園調査に関連して大林は論文「大阪市公園利用状態調査」（1923年8月）⁽²³⁾と、『大原社会問題研究所パンフレットNo. 10 都市社会政策としての公園問題』（1923年5月）を執筆している。本資料と関係が深いと思われるのは後者の方であり、「十、結語」の東京と大阪の公園比較を行う文脈の中で大林は公園内の遊戯運動設備・器具・水道栓・電灯などの数、及び公園の立樹草花の数を列挙している⁽²⁴⁾。本資料はこのデータの元になった調査結果の一部⁽²⁵⁾に関し、視覚的にデータ整理をすることを目的として作られた資料かと思われる。

またこの時期大阪市でも公園調査が行われており、大阪市役所労働調査課編『労働調査報告 第十九輯 餘暇生活の研究』（1923年4月）の、「二 餘暇生活の実際 第一篇 施設より見たる餘暇生活 第四章 文化施設 第一節 公園及運動場」内の大阪市内公園データ⁽²⁶⁾は本資料の対象範囲と近似⁽²⁷⁾し、樹木の数や遊戯運動設備の記載がある点でも非常に近い。

これらのことは何を意味するであろうか。当該期の大阪市役所と大原社会問題研究所の関係は傍証のレベルに留まっており、直接の関係を裏付ける資料・文献は現段階では存在しないとされていた⁽²⁸⁾。しかし工場分布図・公園地図の「発見」によって大原社会問題研究所が大阪市の調査報告と近い時期・領域でデータの作成を行い研究活動に利用していたことがある程度明確に示され、両者を繋ぐ第一歩となるかもしれない。少なくとも大林宗嗣は東京・大阪の「公園比較表」をパンフレットに載せるに際し、「大阪市の調査」を参考に行っていることは明らかである⁽²⁹⁾。同じく大阪市の調査報告を元にした資料である工場分布図と共に、さらなる裏付け調査は必要であるが、大阪市と大原社会問題研究所の関係性という意味でも本資料群の持つ可能性は大きいと言えよう。

また上記したように公園地図のうち6点には同一の地図が印刷された同サイズの薄紙資料が付属しており、何らかの表記を行った上で地図に重ねる形で使用する目的で作成されたのではないかと

(23) 『大原社会問題研究所雑誌』創刊号（1923年）、223～242頁。

(24) 大林宗嗣『都市社会政策としての公園問題』（同人社、1923年）、60～61頁。

(25) パンフレットの方には「敷地だけ」で未完成の公園3つ及び「住吉公園」など当時の接続町村の公園データも記載がある。

(26) 大阪市役所労働調査課編『労働調査報告 第十九輯 餘暇生活の研究』（1923年。大阪市役所編『労働調査報告 復刻版 6』（1977年）にも所収）、139～140頁（復刻版 215～216頁）。

(27) 「敷地だけ」で未完成の公園2つのデータに対応する地図資料が本資料には存在せず、大阪市の調査データ内に存在しない公園である「藤田小公園」の見取り図が本資料には存在する。

(28) 野村良樹「日本統計発達史と大阪社会部『労働調査報告』（上）」（『経営研究』33（3）（大阪市立大学商学部経営研究会、1982年））、32～33頁。

(29) 大林前掲書、52頁。

考えられるが、資料・文献的裏付けが得られていないのが現状である。

その他資料

上記資料群のいずれにも分類されない資料群から成る。

具体的には『朝日新聞』創刊号⁽³⁰⁾、「新日本鳥瞰図」⁽³¹⁾、「全国鉄道壹万哩記念 大日本交通全図」⁽³²⁾、及び1868（明治元）年から1920年までの日本の社会福祉関連団体・施設の創設年表（方眼紙・ペン書き）の4点である。

社会福祉関連の年表は、「貧児教育」・「老衰者保護」・「感化」など16の項目ごとにおける日本の社会福祉事業関連施設の設立年月日が記された資料となっている。

そして本資料は、大原社会問題研究所が刊行した『日本社会事業年鑑』大正10年版（1921年6月）の「第二篇 日本社会事業の概要」⁽³³⁾内の社会事業関連施設データに一部対応している。本資料は「日本社会事業の概要」編纂のためのデータとして作られたか、あるいは編纂後のさらなる調査研究で得られた社会事業施設関連データを視覚的に整理するために作られたデータであると考えられ、つまるところ『日本社会事業年鑑』編纂と関係した資料である可能性が高い資料である。

また、「ニューステイツマン 1926年附録」と過去の分類者の手によって記された封筒に封入された外国人思想家と思しき顔写真・似顔絵の描かれた資料が32点⁽³⁴⁾存在するが、本資料群の資料とは大きく性格の異なる資料であり、本資料群と分けて分類・整理することとなったため目録及び本資料紹介から除外する運びと相成った。この点ご理解とご容赦を頂きたい。

おわりに

以上が今回新たに「発見」された資料群の簡単な紹介となる。いずれの資料群も大原社会問題研究所自身の活動の過程及び、研究所との深い関係の下で作成・移管された資料を含む貴重な原資料群である。

大きく分類した5つの項目のうち、社会運動組織関係の3つに関してはその時代こそ異なるものの、運動組織の再編・合同という運動史上の一大転換期に関する資料群となっている。これらの資料は各組織の大会の場で実際に掲げられ、大会の企画するものや運動の方向性を人々に指し示す目的で作成・使用された資料であり、学術的にも展示物としても価値ある資料群であると言える。

また大阪市の調査関連資料に関しては当該期に刊行された市の工業統計などの資料と組み合わせることで、数表データだけでは把握の難しい当時の大阪市の工業動向に関する調査・研究の一助と

(30) 1879（明治12）年1月25日創刊号。森川隆夫氏（大原社会問題研究所 初代図書主任）寄贈であることを示す押印あり。過去の分類者の手によって封筒詰めされた状態にあった。

(31) 1920年11月3日、『東京朝日新聞』第15352号 附録。

(32) 1925（大正14）年1月1日、『東京日日新聞』第17352号 附録。

(33) 『日本社会事業年鑑』大正10年版（同人社、1921年。文生書院、1975年 復刻）、143～258頁。

(34) このうち13点の資料には裏面に「大原社会問題研究所図書」の押印があり、過去に大原社会問題研究所図書室で整理された形跡が窺える。

なる可能性があり得る。また大阪における余暇・娯楽の空間としての公園を取り巻く状況や大阪市の都市計画のあり方など近代大阪市を巡る調査・研究の分野に資料的寄与を齎し得る。本資料群はこうした方向での学術的貢献などが見込まれ得る。さらに1920年代初頭の大原社会問題研究所と大阪市の社会調査事業との近似性・関係性に繋がり得るという点でも可能性を秘めた資料群であると言える。

なお、本資料群はこれまでの保存状況などの影響で資料の劣化が著しく、現状のままでは閲覧・展示に供することが難しい状態にある。資料のデジタルデータ化なども含め、本資料群保存・公開体制の構築に向けて大原社会問題研究所ではこれから鋭意作業を進める方針である。この点予めご了承を願いたい。

最後に、本資料は先行研究や他資料・文献との関連性も含め、さらなる調査・検討を要する資料群であるため断定的でない記述が多くなってしまったことを深くお詫びすると共に、本資料群の整理と来たるべき資料公開が資料利用者にとって大きな意義を齎すことを祈念しつつ、本資料紹介を終える形としたい。

(たてもと・ひろゆき 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員)

●法政大学サステイナビリティ研究教育機構の総合研究プロジェクト「グローバルゼーション・システムサステイナビリティ」の震災・原発特別研究班の研究成果!! 河村哲二・岡本哲志・吉野馨子 編著 菊判・三六二頁・五八八〇円	「3・11」からの再生	本書の内容 序論 グローバリゼーション・ダイナミズムと日本の「二重の危機」からの再生 「3・11」東北震災被災地の視点から 序章 三陸の港町・漁村の価値と可能性に向けて (第1部 三陸の港町と産都市に焦点をあてて) はじめに 第1章 近世から近代への転回 第2章 釜石・大槌 第3章 大槌町 第4章 港町・石巻と舟運 (第2部 三陸の漁村集落の地域システムと空間構成) はじめに 第1章 三陸半島の漁村集落を訪れて 第2章 雄勝半島の漁村集落 第3章 雄勝半島の漁村集落 第4章 雄勝半島の漁村集落 第5章 雄勝半島の漁村集落 第6章 雄勝半島の漁村集落 第7章 雄勝半島の漁村集落 第8章 雄勝半島の漁村集落 第9章 雄勝半島の漁村集落 第10章 雄勝半島の漁村集落 第11章 雄勝半島の漁村集落 第12章 雄勝半島の漁村集落 第13章 雄勝半島の漁村集落 第14章 雄勝半島の漁村集落 第15章 雄勝半島の漁村集落 第16章 雄勝半島の漁村集落 第17章 雄勝半島の漁村集落 第18章 雄勝半島の漁村集落 第19章 雄勝半島の漁村集落 第20章 雄勝半島の漁村集落 第21章 雄勝半島の漁村集落 第22章 雄勝半島の漁村集落 第23章 雄勝半島の漁村集落 第24章 雄勝半島の漁村集落 第25章 雄勝半島の漁村集落 第26章 雄勝半島の漁村集落 第27章 雄勝半島の漁村集落 第28章 雄勝半島の漁村集落 第29章 雄勝半島の漁村集落 第30章 雄勝半島の漁村集落 第31章 雄勝半島の漁村集落 第32章 雄勝半島の漁村集落 第33章 雄勝半島の漁村集落 第34章 雄勝半島の漁村集落 第35章 雄勝半島の漁村集落 第36章 雄勝半島の漁村集落 第37章 雄勝半島の漁村集落 第38章 雄勝半島の漁村集落 第39章 雄勝半島の漁村集落 第40章 雄勝半島の漁村集落 第41章 雄勝半島の漁村集落 第42章 雄勝半島の漁村集落 第43章 雄勝半島の漁村集落 第44章 雄勝半島の漁村集落 第45章 雄勝半島の漁村集落 第46章 雄勝半島の漁村集落 第47章 雄勝半島の漁村集落 第48章 雄勝半島の漁村集落 第49章 雄勝半島の漁村集落 第50章 雄勝半島の漁村集落 第51章 雄勝半島の漁村集落 第52章 雄勝半島の漁村集落 第53章 雄勝半島の漁村集落 第54章 雄勝半島の漁村集落 第55章 雄勝半島の漁村集落 第56章 雄勝半島の漁村集落 第57章 雄勝半島の漁村集落 第58章 雄勝半島の漁村集落 第59章 雄勝半島の漁村集落 第60章 雄勝半島の漁村集落 第61章 雄勝半島の漁村集落 第62章 雄勝半島の漁村集落 第63章 雄勝半島の漁村集落 第64章 雄勝半島の漁村集落 第65章 雄勝半島の漁村集落 第66章 雄勝半島の漁村集落 第67章 雄勝半島の漁村集落 第68章 雄勝半島の漁村集落 第69章 雄勝半島の漁村集落 第70章 雄勝半島の漁村集落 第71章 雄勝半島の漁村集落 第72章 雄勝半島の漁村集落 第73章 雄勝半島の漁村集落 第74章 雄勝半島の漁村集落 第75章 雄勝半島の漁村集落 第76章 雄勝半島の漁村集落 第77章 雄勝半島の漁村集落 第78章 雄勝半島の漁村集落 第79章 雄勝半島の漁村集落 第80章 雄勝半島の漁村集落 第81章 雄勝半島の漁村集落 第82章 雄勝半島の漁村集落 第83章 雄勝半島の漁村集落 第84章 雄勝半島の漁村集落 第85章 雄勝半島の漁村集落 第86章 雄勝半島の漁村集落 第87章 雄勝半島の漁村集落 第88章 雄勝半島の漁村集落 第89章 雄勝半島の漁村集落 第90章 雄勝半島の漁村集落 第91章 雄勝半島の漁村集落 第92章 雄勝半島の漁村集落 第93章 雄勝半島の漁村集落 第94章 雄勝半島の漁村集落 第95章 雄勝半島の漁村集落 第96章 雄勝半島の漁村集落 第97章 雄勝半島の漁村集落 第98章 雄勝半島の漁村集落 第99章 雄勝半島の漁村集落 第100章 雄勝半島の漁村集落	小磯 明著 菊判・六一〇頁・七九八〇円 医療機能分化和連携 地域の医療機関や介護施設調査など数々のフィールドワークを通して「医療連携」の実態に迫る研究書。	栖原 学著 菊判・六七〇頁・一八九〇〇円 ソ連工業の研究 ——長期生産指数推計の試み ソ連崩壊後の状況を踏まえ、改めてソ連工業の実質生産を示す指数(インデックス)の推計を膨大な図表資料を基に試みる。

御茶の水書房 113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>
TEL 03-5684-0751 FAX 03-5684-0753